

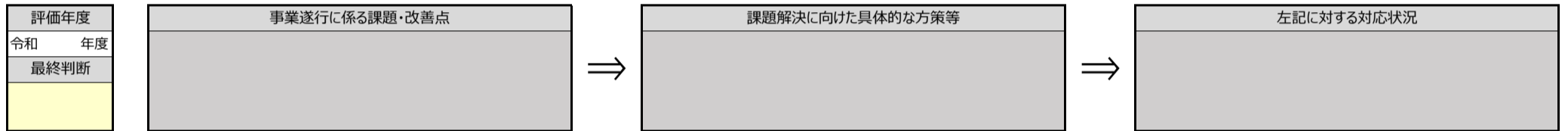
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域公共交通事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	産業建設部都市整備課		
事業番号	514		予算科目	2 款 1 項 14 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	小寺	小寺	小寺
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造	基本施策	人に優しい道路・交通体系づくり			担当責任者	大西	大西	大塚
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						事務担当者	井上	井上	武智
関係する計画等	伊予市地域公共交通計画、第2次伊予市都市計画マスタープラン、伊予市立地適正化計画							高岡	高岡	永田
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者	意図	人口減少区域における交通手段の確保 交通空白地区の解消			事業開始年度	□ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	中山・双海地域におけるデマンドタクシーの運行 伊予地域におけるコミュニティバスの運行 デマンドタクシー・コミュニティバスに代わる新たな公共交通モードの検討・構築					事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	□ あり （以下に記載すること） □ なし		事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要				
										【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	67,329	65,974	69,770	67,800	報酬	委員報酬	120	97	40	257	
	補正予算					需用費	消耗品費	9	164	145	175	
	前年度から繰越					需用費	食糧費	2	0	0	0	
	予備費等					役務費	通信運搬費	150	158	29	18	
計	67,329	65,974	69,770	67,800	委託料		55,027	60,352	58,762	58,726		
決算	執行額	66,712	63,515	68,264		使用料及び賃借料		1,404	1,409	40	360	
	翌年度へ繰越											
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債	52,200	0	59,016								
	その他	3,903	3,825	9,248	13,832							
一般財源	10,609	59,690	0	53,968								
執行率（%）	99.1%	96.3%	97.8%									
正規職員の人工数	0.85	0.85	0.85									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	73,312	70,226	75,041									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力					臨時的金	負担金・補助及び交付金		9,960	30	8,264	8,264	
					積立金		40	285	984			
					工事請負費		0	1,020	0			
					事業費の総計			66,712	63,515	68,264	67,800	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績	実績						
活動指標	指標① デマンドタクシー利用者数	人	→	5,000		4,500		4,500		かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 コミュニティバスの契約が令和6年度まであり、地域公共交通計画の改定にむけた協議を実施し、今後の公共交通の方針を出し、再編に向けた準備を行っている。	計画変更後の利用者を増やす方針合わせたコミュニティバスの路線変更、デマンドタクシーの予約方法の改善等の利用者に向けたサービス向上を目指し、利用者増を図る。	コミュニティバスの利用者人数については、路線を変更したが、市の人口減少によりは、利用者の減少をキープしている。デマンドタクシーについては、利用者のシステムへの事前登録を廃止、チケットの車内販売を実施したことにより、増加傾向にある。
				4,188		3,821		4,337					
	指標② コミュニティバス利用者数	人	↗	12,000		14,000		14,500		かなり達成 (80%以上)			
				14,118		14,418		14,288					
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数	利用者数 (実績÷目標)×100	%	↑	17,000	18,500	19,000	かなり達成 (80%以上)				
					18,306	18,239	18,625					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	B	公共交通はさまざまな分野のニーズに対応するには、さまざまな分野の担当課の職員が必要であり、プロジェクトチームを立ち上げ、いろいろな課にまたがった公共交通に関する施策を検討していく。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10	B	課題解決に向けた具体的な方策等 公共交通のさまざまな対応を各課バラバラで対応しているため、効率が悪くサービスになり費用が増大している。市民によりそったサービスを実施するためには、効率化により市の負担を減らしたいが、サービスも向上する場合のバランスをさまざまな団体から御意見をもらいながら効率化を図ってきたい。		
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	市民の生活交通手段の確保を目的としているため、事業継続と判断する。令和7年度から新たな運行計画により実施しているが、中山・双海地域のデマンドタクシーは利用者数の減少し、伊予地域のコミュニティバスについては頭打ちの状況であることから、福祉・教育・観光など幅広い視点から最も効率的な公共交通のあり方を検討する必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い				
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C	普通							
所属長					D	低い	B			
所属長					D	非常に低い				

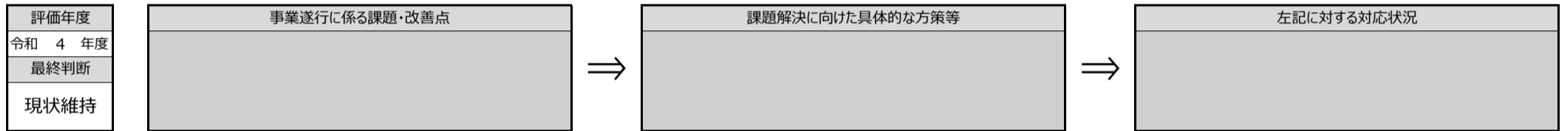
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	都市計画推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	都市整備課		
事業番号	3725			予算科目	8 款 5 項 1 目 土木費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小寺	小寺	小寺	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	大西	大西	大塚	事務担当者	井上	井上	大塚	
基本施策	住みやすい都市空間づくり				平田	平田	平田					
根拠法令等	都市計画法、国土交通省令											
関係する計画等	松山広域都市計画区域マスタープラン、伊予市都市計画マスタープラン、立地適正化計画、伊予市景観計画											
事業の目的【ゴール】	対象	国、県、市の各行政機関及び都市計画区域住民										
意図	農林漁業との調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な活動を確保すべき整備、開発その他都市計画に関する施策を策定する。											
事業内容【アクティビティ】	都市計画道路、用途地域の変更、市街化区域への編入や景観に関する施策等について、審議会に諮り今後の方向性を決定する。											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力											
事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし											
事業の連携及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			事業番号	3730	事務事業の名称	都市計画総務一般事務	事務事業の概要	都市計画証明、屋外広告物許可等の事務処理			
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	ゴール1 貧困をなくそう ゴール2 飢餓をゼロに ゴール3 すべての人に健康と福祉を ゴール4 質の高い教育をみんなに ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ゴール6 安全な水とトイレを世界中に ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ゴール10 人や国の不平等をなくそう ゴール11 住み続けられるまちづくりを ゴール12 つくる責任つかう責任 ゴール13 気候変動に具体的な対策を ゴール14 海の豊かさを守ろう ゴール15 陸の豊かさを守ろう ゴール16 平和と公正をすべての人に ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績				R 6 実績				R 7 実績				R 8 要求				節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求							
当初予算	864	31,250	1,123	1,647					報酬	委員報酬	176	126	68	328	都市計画審議会外委員報酬								
補正予算	7,100		85,300						旅費		6	131	173	266									
前年度から繰越				81,500					需用費		391	335	294	619	消耗品等								
予備費等									役務費	通信運搬費	2		4	17									
計	7,964	31,250	86,423	83,147					使用料及び賃借料				13	27	会場使用料								
執行額	7,023	28,963	4,382						負担金・補助及び交付金	補助金	1,850		3,830	164	景観形成推進事業費助成金等								
翌年度へ繰越			81,500																				
国庫支出金				24,300																			
県支出金	2,090	5,259	170																				
地方債																							
その他	362		305																				
一般財源	4,571	23,704	4,382	58,372																			
執行率(%)	88.2%	92.7%	89.0%																				
正規職員の人工数	0.78	0.78	0.78																				
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース																			
※執行額+人件費	13,080	35,121	10,601																				
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											委託料		4,598	23,672		81,500	産業系土地利用関係委託料					
												委託料			4,699				都市計画基礎調査業務委託料				
												委託料					226		景観重要建造物銅板プレート製作取付業務委託料				
												事業費の総計				7,023	28,963	4,382	83,147				

事業活動の実績(アウトプット)

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				目標実績	R 5 実績	目標実績	R 6 実績	目標実績	R 7 実績				
指標①	都市計画審議会	回	—	2	0	0			事業把握のための実数	活動の評価・課題 都市計画審議会を2回開催し、立地適正化計画の5年毎の見直しを行うと共に、防災指針を追加した。	都市計画変更に係る案件が無かった為、都市計画審議会の開催は無かったが、景観審議会1回、都市再生推進調査会2回を開催した。	都市計画変更に係る案件が無かった為、都市計画審議会の開催は無かったが、景観審議会1回、都市再生推進調査会1回を開催した。	
指標②	景観審議会	回	—	0	1	1		事業把握のための実数					
指標③	都市再生推進調査会	回	—	1	2	1		事業把握のための実数					
指標④										課題への改善提案	都市計画変更等が必要な案件の有無で開催の有無が左右されるため、特に改善する必要は無い。	都市計画変更等が必要な案件の有無で開催の有無が左右されるため、特に改善する必要は無い。	都市計画変更等が必要な案件の有無で開催の有無が左右されるため、特に改善する必要は無い。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	一般住宅事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	産業建設部都市整備課		
事業番号	3830		予算科目	8 款 7 項 1 目 土木費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	小寺	小寺	小寺
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造	基本施策	安らぎのある住環境づくり			担当責任者	坪内	坪内	井上
根拠法令等	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則 伊予市老朽建物等の適正管理に関する条例						事務担当者	宮内	宮内	宮内
関係する計画等	愛媛県耐震改修促進計画 伊予市耐震改修促進計画 伊予市地域防災計画 伊予市空家等対策計画							清家	中村	中村
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	木造一般住宅					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	旧耐震基準の木造住宅所有者に対し補助を実施し、耐震化率を上げる。老朽化したブロック塀を改修することにより、避難路等を確保する。老朽危険空家等を撤去することにより、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境の改善を図る。						事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	各種補助事業等の実施 木造住宅耐震改修事業補助金 木造住宅耐震診断事業補助金 民間木造住宅耐震診断技術者派遣 老朽危険空家除却事業補助金 民間建築物アスベスト含有調査業務補助金 ブロック塀等撤去・改修補助金 木造住宅耐震シムルター設置事業補助金 木造住宅耐震改修事業補助金									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		事業番号		事務事業の名称	事務事業の概要	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
			3840	空き家対策事業	空家等に関する施策の推進					
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	22,018	25,437	34,081	44,549	報酬	会計年度任用職員報酬	2,037	2,525	2,671	2,764		
	補正予算		▲ 1,422	▲ 64		職員手当等	会計年度任用職員報酬	409	934	1,012	1,012		
	前年度から繰越		606	900		旅費		96	111	111	111		
	予備費等			773		需用費	消耗品費	545	479	1,122	304		
計	22,018	24,621	35,690	44,549	需用費	燃料費	36	72	38	96			
決算	執行額	15,325	22,685	34,750		需用費	印刷製本費	131	144	172	176		
	翌年度へ繰越	606	900	0		役務費	通信運搬費	50	156	126	352		
財源内訳	国庫支出金	5,975	8,678	10,219	18,366	委託料		153	1,222	1,720	1,780		
	県支出金	2,975	4,692	5,778	10,263	負担金・補助及び交付金	補助金	11,868	17,016	20,646	37,954		
	地方債												
	その他												
一般財源	6,375	9,315	18,753	15,920									
執行率（%）	71.6%	95.6%	97.4%										
正規職員の人工数	0.90	0.90	0.90										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	22,314	29,791	41,926										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					備品購入費	庁用器具費		26	59			
						工事請負費				7,073			
						事業費の総計				15,325	22,685	34,750	44,549

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 耐震診断技術者派遣事業	戸	→	9	18	18			目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 耐震診断の件数は前年度に引き継ぎ予定件数分の実績があったが、費用が高額となるため耐震改修までつながらない。	利用者の耐震診断派遣費用が削減されたため、耐震診断件数が増加した。耐震改修の件数を増やすには、診断費用の低コスト化を推進する必要がある。	工事費用の高騰により診断後に改修を断念する事例があるため、低コスト化に向けた工事事業者への研修会を開催し低コスト化の推進に努めた。ブロック塀は減少しているが、現地確認等で状況を把握する必要がある。	
				9	18	18							
	指標② 耐震改修事業	戸	↗	5	5	7			目標達成 (100%以上)				
				1	4	7							
指標③ 老朽危険空家除却事業	戸	→	12	13	15			かなり達成 (80%以上)	課題への改善提案 耐震改修の結果、耐震に問題があった方については、継続的に案内するなどの対策を取りたい。	耐震改修費用の低コスト化のための研修会を開催し、耐震診断後の耐震改修につながるよう取り組みたい。	低コスト化に向けた工事事業者への研修会を開催し低コスト化の推進に努めたが、再度開催に向けて関係者と協議していきたい。空家の苦情対応時にブロック塀が壊れている家を確認した際は、所有者に周知していきたい		
			12	13	12								
指標④ ブロック塀等安全対策事業	戸	→	5	8	10			未達成 (50%未満)					
			6	6	2								

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られる。	(実績戸数÷予定戸数)×100	%	↑	95	97	97	やや達成 (50%以上)				
					90	93	78					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	耐震診断後に耐震改修につながるように、耐震診断を実施された方には、かならず改修にむけた啓発を行っている。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							
	一次判定	自己判定結果の確定	☑							所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	一般住宅に対する耐震化や空き家対策に関する事業であり、市民の生命や財産を守ることを目的としていることから事業継続と判断する。また、耐震化事業や空き家除却事業の更なる推進を図るため、引き続きパンフレットの全戸配布や市のホームページ等により啓発を図る必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
		B	普通							
所属長				C	低い	A				
				D	非常に低い					

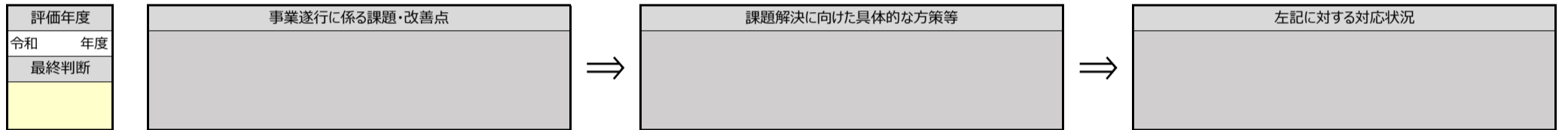
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	空家対策事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	産業建設部都市整備課																				
事業番号	3840			予算科目	8 款 7 項 1 目		土木費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】		□ 重要事業	所属長名	小寺	小寺	小寺																		
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	坪内	坪内	井上	事務担当者	井上	山内	中村																		
基本施策	安らぎのある住環境づくり																												
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則 伊予市老朽建物等の適正管理に関する条例																												
関係する計画等	住生活基本計画 愛媛県住生活基本計画 愛媛県松山広域都市計画区域マスタープラン 伊予市都市計画マスタープラン 伊予市立地適正化計画 伊予市住生活基本計画 伊予市景観計画 伊予市耐震改修促進計画 伊予市空家等対策計画																												
事業の目的【ゴール】	対象	空家等																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	空家等の利活用、除却を進め、空家等を削減する。																											
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか 空家バンク、空家相談窓口の設置 老朽危険空家除却事業の実施																												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																												
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要																									
	3830	一般住宅事業		老朽危険空家除却事業の実施																									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	9,868	10,962	12,897	8,512	報酬	非常勤報酬	44	49	96	280	
補正予算		375	198		報酬	会計年度任用職員報酬	1,723	2,438	2,592	450	
前年度から繰越					職員手当等		225	918	987	469	
予備費等					旅費		60	16	22	0	
計	9,868	11,337	13,095	8,512	需用費	消耗品費	220	288	0	25	
執行額	8,024	10,374	12,094		需用費	燃料費	70	24	46	29	
翌年度へ繰越					需用費	食糧費	0	0	0	6	
国庫支出金					役務費	火災保険料	8	8	8	0	
県支出金					役務費	通信運搬費	0	0	0	10	
地方債					委託料		4,815	5,390	6,985	6,985	
その他					使用料及び賃借料		799	908	908	208	
一般財源	8,024	10,374	12,094	8,512	負担金・補助及び交付金	負担金	4	335	433	50	
執行率（%）	81.3%	91.5%	92.4%		臨時費	手数料	47		17		
正規職員の人工数	0.80				臨時費	自動車損害保険料	9				
1人当たりの人件費単価	7,765			※予算ベース							
※執行額+人件費	14,236	10,374	12,094								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							8,024	10,374	12,094	8,512	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5 実績	R 6 実績			R 7 実績	R 8 要求								
活動指標	指標①	空家バンク物件登録数	件	↑	30	30	30	30	30	30	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 空家バンク可動初年度ということで、登録数は増えたが空家バンクの認知度が低いことにより成約数が少ない傾向にある。空家バンクの周知を実施していく必要がある。 毎年固定資産税納付書発送時にチラシを添付して周知を行い、空家バンクに連絡していただける環境整備を行う。	固定資産税納付書発送を利用したチラシ配布により、利用登録者が増えているため、成約数が増えている。成約数が増えれば物件登録数も減ってくるため、物件登録数を増やしていきたい。	固定資産税納付書に合わせてチラシの配布を行った時は、空家の相談が増えるが、空家バンクへの物件登録の数は増えていない状況なので、空家の掘り起こしをしていく必要がある。
	指標②	空家バンク成約数	件	↑	10	15	15	15	15	7	未達成 (50%未満)			
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	空き家の利活用を進めることで空家の増加を防ぐ	空き家バンク成約 (実績÷目標)×100	%	→	100	100	100				未達成 (50%未満)	
					70	80	46					
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	B	チラシやホームページによる啓発から、空家の現地調査及び掘り起こしにシフトしている。伊予市全域で地域の代表者へ空家情報の聞き取りを行っていく。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
					D	3 ~ 4					
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	空家等の利活用や除却の推進を図り空家等を削減することを目的としており事業継続と判断する。引き続きNPO法人との連携を図り、市のホームページ等による啓発や、空家の現地調査及び掘り起こしを推進する必要がある。		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
			B	普通							
	C	低い									
			D	非常に低い							

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	農業振興助成事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2450			予算科目	6 款 1 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内	池内	池内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	中塚	坪田	坪田	事務担当者	寺尾	寺尾	青野	
根拠法令等	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金交付要綱、伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金交付要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	JAえひめ中央農業協同組合（市内農業者）、就農研修資金借受者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	・農業生産に伴い排出されるプラスチック系廃棄物の一括回収・再生処理を行い、生活の環境保全を図る。 ・就農研修費の償還金を補助することで担い手不足の解消を図る。 ・県内に未だ普及していない革新的な技術や取組に対して、導入する機械、施設の整備を支援する。										
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・農業廃棄物処理補助事業 ・就農研修資金償還免除事業										
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input checked="" type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	1,082	962	988	988								
補正予算					負担金・補助及び交付金	負担金	10	10	10	10	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会会費	
前年度から繰越					負担金・補助及び交付金	補助金	952	952	978	978	農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金等	
予備費等					負担金・補助及び交付金	補助金	120	0	0	0	次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	
計	1,082	962	988	988								
決算	執行額	1,082	962	988								
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金	60										
	地方債											
	その他											
一般財源	1,022	962	988	988								
執行率（%）	100.0%	100.0%	100.0%									
正規職員の人工数	0.27	0.24	0.25									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	3,179	2,857	2,981									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							1,082	962	988	988		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
活動指標	指標① 回収・再生処理量	t	↑	70.00		65.00		40.00		目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案	JAえひめ中央が実施する農業廃棄物の適正処理事業について支援することで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。 また、農業大学校等就農支援資金を借り受けた者の償還に要する経費を補助することで就農希望者への支援を図った。	JAえひめ中央が実施する農業廃棄物の適正処理事業について支援することで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。	補助制度を通じて、農業廃プラスチック等の適正な排出・処理を促進し、地域内での野焼きや不法投棄の未然防止、および環境負荷の低減を達成した。
				64.35		39.53		36.91						
	指標② 回収・再生処理件数	件	↑	300		400		400		目標達成 (100%以上)				
				398		424		400						
指標③ 就農研修資金償還免除者	人	—	1		0		0		事業把握のための実数	農業用廃プラスチックについて、農地への放置等が報告されることから、関係機関と連携し引き続き農家への啓発を図っていく。	正しい分別の徹底について、周知する機会を増やし、処理現場の負担軽減とリサイクル率の向上を目指す。			
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	短期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	農業生産に伴い排出されるプラスチック系廃棄物の一括回収・再生処理を行い生活の環境保全を図る。	指標①	当該年度農業用廃棄物回収・再生処理量/前年度農業用廃棄物回収・再生処理量×100	%	↑	100	100	100	かなり達成 (80%以上)				
						109.4	61.4	93.3					
	就農研修資金償還免除者補助件数	指標②										農業大学校等就農支援資金を借り受けた者の償還金の補助であることから、評価事業に馴染まない。補助件数は令和5年度1件、令和6年度以降は該当者無し。	
		指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	B	JAえひめ中央と連携した農業廃棄物の適正処理事業を推進し、農山村の環境保全と施設園芸の持続的な発展を図った。本補助制度により農業用廃プラスチックの適正な排出・処理を促進したことで、野焼きや不法投棄の未然防止に加え、地域における環境負荷の低減を実現した。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
	自己判定	担当者	有効性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10	A	事業遂行に係る課題・改善点 一定数未回収の廃プラスチックが存在することが推定されることから、環境負荷低減のためにも、更なる回収率の向上に努める必要がある。資材価格が高騰していることから、リサイクル率を向上し再生資材の有効活用を図る必要がある。
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6		
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4		
	自己判定	担当者	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	B	課題解決に向けた具体的な方策等 定期的な回収の機会を設けることや、回収カレンダー等を作成し回収機会の見える化を図る。また、リサイクル率を向上するため、農家の分別意識向上を図ることや、更に、ポイントを付与し新たな資材購入時における値引きを実施するなど、農家のインセンティブとなるような仕組みづくりを検討する。
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6		
				自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	S	非常に高い	B		
						A	高い			
	一次判定	所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	B	普通	B		
C						低い				
一次判定	所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	D	非常に低い	B			

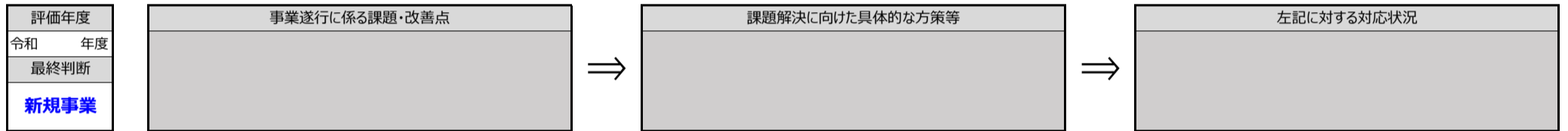
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	有機野菜等面積拡大支援事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課																
事業番号	2528			予算科目	6 款 1 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 7 年度	R - 年度	R - 年度															
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内																	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	坪田			事務担当者	青野																	
基本施策	魅力ある農業の振興		関係する計画等	愛媛県有機野菜等面積額第支援事業費補助金交付要綱・同実施要領、伊予市有機野菜等面積拡大支援事業補助金交付要綱・同実施要領			事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成 7 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力																		
根拠法令等	愛媛県有機野菜等面積額第支援事業費補助金交付要綱・同実施要領、伊予市有機野菜等面積拡大支援事業補助金交付要綱・同実施要領			事業の目的【ゴール】	対象 認定農業者または認定新規就農者で有機JAS、エコひめ農産物農薬・化学肥料不使用の認証取得者等 意図 農業生産に由来する環境への負荷低減及び安全かつ良質な農産物の需要拡大に対応するため、有機野菜等の面積拡大に取り組む農業者が省力化となり、面積拡大に資する農業機械を導入する際の支援を行うことを目的とする。			事業終了年度(予定)	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし																	
事業内容【アクティビティ】	要件を満たす認定農業者等が導入する農業機械への経費補助			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()																					
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要													【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																								
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																			

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 7 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 7 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求		
当初予算					負担金・補助及び交付金	補助金	283					有機野菜等面積拡大支援事業費補助金
補正予算	327											
前年度から繰越												
予備費等												
計	327	0	0	0								
執行額	283											
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金	189											
地方債												
その他												
一般財源	94											
執行率（%）	86.5%	-	-	-								
正規職員の人工数	0.15											
1人当たりの人件費単価	7,973											※予算ベース
※執行額+人件費	1,479	0	0	0								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							283	0	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 7	目標実績	R -	目標実績	R -	目標実績	達成度	令和 7 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	
				1										
指標①	有機農業の面積拡大等に資する機械・施設等の導入件数	件	—	1						事業把握のための実数	活動の評価・課題	環境保全型農業直接支払交付金制度を利用する団体及び伊予市農業振興センターHPでの周知により、1件の事業実施に繋がった。導入機械による次期作からの、有機農業における作業の省力化や面積拡大が期待される。		
指標②											課題への改善提案	初年度で認知不足の感もあることから事業周知に努めるとともに、環境負荷低減に資する有機農業の促進や要件となる有機JAS認証等の取得支援に努める。		
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	7	目標実績	R	-	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①	指標②	指標③													
成果指標	有機農業の取組面積の拡大																市内有機農業実践者への事業案内を通じ、水田代かき用農機1台の導入に至った。納品時期の関係で、次作からの取組面積の拡大が見込まれる。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	環境負荷低減に資する有機農業を推進するため、「愛媛県みどりの食料システム基本計画」に基づき実施される同事業について、要件に該当する農業者への周知及び要望把握により、事業実施が図られた。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
	一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
	所属長	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	課題解決に向けた具体的な方策等 有機農業に関する勉強会の開催や伊予市農業振興センターHP等での啓発や、関係機関への研修案内等を通じて、資格取得者の確保を図る。		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			A	